

令和7年度第3回荒川区子ども・子育て会議

次 第

日 時： 令和8年3月25日(水)

午後3時00分～

会 場： サンパール荒川5階 第7集会室

1 開 会

2 委員紹介

3 議 事

- (1) 令和8年度荒川区の主な子ども・子育て支援施策について
- (2) 荒川区の保育定員等と令和8年4月の認可保育所入所利用調整結果について
- (3) 令和8年度の学童クラブ利用申請児童数【一次募集】について
- (4) 特定乳児等通園支援事業の利用定員の設定について
- (5) 保育提供体制の確保のための実施計画
- (6) その他報告事項

4 閉 会

《配付資料》

資料1 令和8年度荒川区の主な子ども・子育て支援施策について

資料2 荒川区の保育定員等と令和8年4月の認可保育所入所利用調整結果について

資料3 令和8年度 学童クラブ利用申請児童数【一次募集】

資料4 特定乳児等通園支援事業の利用定員の設定について

資料5 保育提供体制の確保のための実施計画

資料6 荒川区の組織改正について(一部抜粋)

令和8年度荒川区の主な子ども・子育て支援施策について

2 子育て教育都市

新：令和8年度新規事業

充：令和8年度充実事業

子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを生み、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを、地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。

(1) 夏休み期間における子どもの遊び場の確保 充 3,200千円

今後も続くことが見込まれる夏の猛暑時の子どもの遊び場対策として、地域の身近な場所で涼しく、安全に楽しむことができるイベントを区内全域で数多く実施する。

また、これらのイベントや施設の周知のため、区ホームページに子ども向けページを作成する。

(2) 産後ケア事業及び産後における父親向け講座の充実 充 51,851千円

出産後1歳までの母子に対し、医療機関等で助産師等による育児支援や心身のケアを提供する産後ケアを実施し、母親とその家族が健やかな育児ができる環境づくりを進める。

8年度は、医療機関等からの要望や区民の自己負担額を考慮し、区の負担額を見直すなど、産後ケア事業のさらなる充実を図る。

また、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの推進に向け、父親の家事・育児への参加の視点を取り入れた講座を拡充する。

(3) 子ども・子育て世代に優しい施設のガイドラインの策定 新 2,486千円

子育て世代が気軽に立ち寄り、利用しやすい施設・店舗等となるよう、施設整備の考え方をまとめたガイドラインを策定し、周知を図ることで、子育て世代に優しいまちづくりに向け、機運醸成を図る。

(4) 子どもの居場所づくり事業及び子ども食堂事業の推進 53,966千円

区内で学習支援や食事を提供する生活支援などを行っている団体への支援を行うほか、子どもの居場所づくり活動団体の中で中心的役割を担う団体に対して、保護者に対する養育支援やオンラインを活用した取り組みに対しても支援を行い、地域の力を生かした子どもの居場所づくりを進めていく。

また、引き続き、新たな子どもの居場所や子ども食堂の開設支援を行うとともに、当該事業の実施団体や関係機関で構成するあらかわ子ども応援ネットワークと連携を図る。

- (5) 保育所・私立幼稚園等の給食費負担減免 320,592千円
幼児教育・保育の無償化に伴い、実費徴収とされた3～5歳児の保育所の給食費を区独自の公費負担により無料とし、私立幼稚園等の給食費を月額7,500円まで無償化する。
- (6) 私立保育園等に対する熱中症対策への支援 16,462千円
私立保育園等における熱中症対策を支援するため、主に既存空調機器の更新に要する費用の一部を補助する。
- (7) 病児・病後児保育事業の充実 43,272千円
利用ニーズの変動が大きい病児・病後児保育事業を実施している区内保育園に対し、定員に応じた運営費の補助を実施することで、病児・病後児保育事業を安定的に運営できるよう支援を充実する。
- (8) 子どもの権利擁護事業の推進 8,912千円
一時保護所等に入所している子どもが意見表明できる機会の充実や、区内在住、在学、在勤の18歳未満の子どもや保護者等を対象とした子どもの権利に関する相談事業「あらかわ子どもほっとらいん」の周知を強化するほか、区内小学4年生から6年生を対象として子どもの権利に関するポスター作品等を募集し、作品を活用した普及啓発を図るなど、子どもの権利を擁護する環境整備を推進する。
- (9) 児童養護施設等退所者（ケアリーバー）への経済的支援の拡充 6,120千円
児童養護施設や里親など社会的養護の下を巣立つ若者が、就職や進学等により、社会的自立に向けて、安心して安定した生活を送ることができるよう、施設等退所にかかる準備経費や民間賃貸住宅保証料、資格取得費用の一部を補助する。
8年度は、施設等退所にかかる準備経費の補助金額を増額し、社会へ羽ばたく若者への支援の充実を図る。
- (10) ひとり親家庭の支援の拡充 191,803千円
ひとり親あるいはこれからひとり親になる保護者から、経済的困窮や就労・資格取得、住まいなどの相談を受けて様々な支援策につなげるほか、養育費履行確保に向けた公正証書等作成費用の助成を行うなど、ひとり親家庭等の生活の安定や自立に向けた支援を行う。
また、8年度は、安定して区内で生活できるよう、転宅にかかる費用を助成するための住宅支援事業を新たに実施し、ひとり親家庭に対する支援の充実を図る。

(11) 認証保育所運営支援のさらなる充実 充 2, 748千円

認証保育所に対し、業務委託加算や、感染症及び医療安全対策加算を新たに実施することで、認証保育所に通う子どもたちの保育環境と施設の安定的な運営に向けた支援のさらなる充実を図る。

(12) 学童クラブの充実 充 1, 988, 323千円

保護者の就労等により、放課後に適切な保護を受けられない児童に対し、遊びと生活の場を提供するため、学童クラブ事業を実施する。

増加する学童クラブ需要に対応するため、8年度から新たに峡田小学校増設校舎内に峡田小学童クラブを開設する。

また、各学童クラブにおいては順次、東京都認証学童クラブ制度の基準による開所時間や職員体制への移行を行うとともに、すべての学童クラブにおいて学校長期休業期間中の保育の開始時間を午前8時からに早め、土曜日の保育時間を午前8時から午後6時までまでに拡大する。

さらに、保育の質向上のため、区職員による学童クラブへの巡回指導を定期的実施し、事業者との連携強化を図る。

(13) 若者相談支援体制の推進 33, 864千円

若者が抱える様々な相談をワンストップ相談事業若者相談「わっか」で受け付け、相談内容に応じて適切な支援機関につなぐほか、「わっか」の相談員がふれあい館等に出張し、気軽に相談を受け付けるなど、一人一人に寄り添った若者支援を推進する。

(14) 児童虐待防止対策事業の推進 1, 458千円

要保護児童対策地域協議会など、子ども家庭総合センターを中心として、地域の関係機関と構築してきたネットワーク体制を維持・強化し、定期的に情報共有を図ることで、支援が必要な子どもや家庭を早期に発見し、各機関の強みを生かして適切かつ迅速な支援につなげていく。

また、区民に対して広く児童虐待防止にかかる普及啓発活動を実施し、社会全体で児童虐待防止の機運をさらに高めていく。

(15) 子どもの感染症を対象とした予防接種の充実 新 94, 961千円

2歳までにはほぼ100%の子どもが感染すると言われるRSウイルスの予防接種について、8年度から定期接種を開始するほか、おたふくかぜワクチンの助成回数を一人当たり2回に拡充し、髄膜炎や難聴などの合併症を防止する。

また、男子へのHPV感染症の予防接種で新たに薬事承認された9価HPVワクチンも助成対象に加え、より高い効果でHPVが原因となるがんや疾患を予防する。

(16) 産婦健康診査及び1か月児健診の助成 新 31,531千円

産後の健康状態を確認するとともに、精神状態の把握等を行う産婦健康診査にかかる費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。

また、疾病や異常を早期に発見し、進行を未然に防止するとともに、適切な指導を行う1か月児に対する健康診査の費用を助成することにより、乳児の健康の保持及び増進を図る。

(17) 妊娠期から子育て期の切れ目のない支援 305,936千円

すべての妊産婦、その配偶者等が安心して出産育児に臨めるよう、面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて、出産・育児等に関する必要な支援につなげる。

さらに、妊娠前期・後期（ゆりかご面接）、出産後（新生児訪問）、育児期（1歳6か月健診）において、デジタルギフト等の配付もしくは現金給付の経済的支援を一体的に行うことで、切れ目のない包括的な伴走型相談支援を実施する。

(18) 乳幼児健診の実施 67,351千円

健康診査をきめ細かく実施することで、疾病等の早期発見に努め、養育者への適切な情報提供や保健指導により育児不安の解消を図る。

(19) 5歳児健診の実施 新 9,088千円

言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期である5歳児に対して健康診査を行い、早期に子どもの特性に合わせた適切な支援につなげるとともに、生活習慣やその他育児に関する指導を行い、子どもの健康の保持及び増進を図る。

(20) 小中学校英語教育の充実・強化 充 127,088千円

英語による実践的なコミュニケーション能力を身に付けられるよう、小学1年生から英語の授業を実施する。

また、全小中学校に外国人英語指導員（NEA※）を配置し、英語の授業に加え、学校生活の中で児童生徒が外国人英語指導員と会話する機会を増やすことにより、総合的な英語力を育成する。8年度には、小学校において英語専科の教員が加配されている学校から1校を選定し、当該校にNEAを2名配置し、さらなる英語力の強化に努める。

そして、小学6年生全児童が体験型英語学習施設での英語学習体験を実施し、これまで学んできた英語を用いて自ら発信し、自信をもたせることで、中学校に向けた英語学習意欲を向上させる。

また、全中学校の教員に対して、小学校第6学年の指導者用英語デジタル教科書を導入する。中学校教員が小学校段階での具体的な学習内容を確認でき、教材研究や指導の参考にする等、小学校と中学校との円滑な接続を図り、系統的な指導に基づく英語力の確実な定着と着実な伸長を支援する。 ※NEA…Native English-Speaking Assistantの略称

(21) ハートフル日本語適応指導 **21,487千円**

区立小中学校・幼稚園・こども園に在籍する日本語指導が必要な児童生徒・園児に対して、日本語初期指導を行い、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。

また、特に継続指導が必要な小学5・6年児童及び中学校生徒を対象に、補充学習教室を実施する。

(22) 防災ジュニアリーダーの育成 **2,518千円**

区立中学校における「荒川区中学校防災部」の活動を通じ、中学生に「助けられる人から助ける人へ」という意識や思いやりの心の醸成を図り、将来、防災活動のみならず、地域活動に貢献できる防災ジュニアリーダーを育成する。

(23) 区立学校等における補助教材の一部及び遠足・修学旅行費用等の無償化**576,699千円**

区立学校及び特別支援学校に通う児童生徒の保護者が負担をしている補助教材費用の一部、遠足・校外学習及び宿泊を伴う行事（修学旅行・清里下田移動教室・下田臨海学園）の参加費用等について、公費負担とすることにより教育費に関する保護者の負担軽減を図る。

(24) エデュケーション・アシスタント配置事業**109,993千円**

外部の人材を積極的に教育活動に取り入れ、社会全体で子どもたちを支えていく視点から、区立小学校第1～3学年を対象に、担任の業務を補佐する支援員（エデュケーション・アシスタント）を各校に1人ずつ配置する。

外部人材に学習指導の補助、登下校見守り、子どもからの相談対応等、学級担任補助業務を担ってもらうことで、一人一人に合わせたよりきめ細かい支援を行い、児童が安心して学校生活を送れるように支える。

さらに、教材作成や制作物の掲示等、学校の様々な業務に携わってもらうことで、授業の質の向上、教員の負担軽減及び学校の組織体制の充実を図る。

(25) 区立中学校における基礎学力向上事業**27,426千円**

7年度から外部委託化している区立中学校における放課後補充学習「あらかわ寺子屋」と、区立中学1年生を対象として実施している夏季休業期間の補充学習を一つの事業としてまとめ、指導のノウハウを持った講師を年間を通して同じ学校に配置することで、各生徒の学習到達度に合わせたよりきめ細かい指導を行い、誰一人取り残さない学びを実現する。

個に応じた適切な指導を充実させ、主体的学習習慣の定着を図り、基礎的基本的学力の向上を目指す。

(26) タブレットPCを活用した学校教育の充実 **483, 210千円**

児童生徒の理解力に応じた個別学習をより効果的に行い、基礎的な学力を定着させるため、タブレットPC1人1台体制の下、児童生徒が自ら意欲的に学べるデジタル教材の活用や、学校でも家庭でも学ぶことができるオンライン学習のための環境整備を推進する。

また、「情報教育アドバイザー」を各校に派遣し、教員に対しICT機器を効果的に活用した授業の進め方などに関するアドバイスを行うことで、ICT教育全体にかかる学校支援を充実させる。

(27) 英語検定受検料補助 **充** **10, 509千円**

区立中学校全学年の生徒を対象に、授業との関連性が高く、英語の4技能である「聞く・話す・読む・書く」の習得を客観的に捉えることができる実用英語技能検定の受検費用の補助を1人につき年間1回まで行う。8年度からは、これまで中学3年生のみだった補助対象を1・2年生にも拡大することで、意欲ある生徒の早期の受検機会を保障し、英語力の育成につなげる。

(28) 算数・国語大好き推進事業 **64, 875千円**

小学1・2年生を対象に、学びの基礎となる算数と国語の授業に担任の補助として、チームティーチングを行う指導員を配置することにより、一人一人の子どもの状況に応じたきめ細かい指導を実施し、確かな学力の定着を図る。

(29) 学校パワーアップ事業 **79, 253千円**

確かな学力の定着・向上や各校の教育目標の実現に向け、校長の予算裁量を拡大し、教育活動の活性化を図っている。各校が「学力向上マニフェスト」を作成し、保護者・区民に明らかにするとともに、その結果を公表する。

また、各学校の特色ある教育活動をより充実・活性化させるため、「こころとからだの健全な育成」「体験的な学習活動」の推進等の観点から、各校の創意工夫にあふれる教育活動を支援する。

(30) 教育相談体制の充実 **190, 276千円**

児童生徒の問題行動の減少や不登校問題、家庭環境等の課題解決（ヤングケアラー等の支援を含む）を図るため、教育と福祉の両面に専門性がある「スクールソーシャルワーカー」を拠点となる各小中学校へ継続配置するとともに定期巡回をする等、教育相談体制及び関係機関との連携を強化する。

併せて、心理専門相談員による幼稚園並びに小中学校に対する巡回相談を継続して実施する。

さらに、全児童生徒のタブレットPCに「心の健康観察アプリケーション」を導入し、児童生徒の心の状態やSOSを教職員等が早期に把握し、学校と関係機関等が迅速に連携しながら諸問題の未然防止に向けた取り組みを強化していく。

(31) 不登校児童生徒への学びの機会の確保 39,492千円

不登校等の生活指導上の課題を抱える児童生徒への多様な学びの機会の確保に持続的に取り組む。登校支援や別室見守りを行うための登校サポートスタッフの各校配置による校内支援体制の充実を図る。併せて、学校以外の居場所として、フリースクール等民間施設を利用する保護者への経済的支援を継続して実施する。

(32) 学校読書活動の支援・推進 252,846千円

児童生徒の読書活動及び学習活動を支援するため、蔵書の充実・更新を図る。

また、全小中学校に、専門的な立場から学校図書館の運営や読書活動等を推進する学校司書を配置するほか、小学校の大規模校に学校図書館補助員を、教育センターに学校図書館に関する高度な専門性と識見を有する職員を配置する。学校の読書活動や家族とともに取り組む「家読（うちどく）」の実践を支援するとともに、司書教諭と学校司書が連携した授業での学校図書館の活用を全小中学校において実践する。

さらに、荒川区版「推薦図書リスト」を全小中学校に配付し、学校図書館の豊富な蔵書を生かした読書活動を一層推進するとともに、「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」や「あらかわ小論文コンテスト」を実施するなど、国語力の向上を図る。

(33) 特別支援教育の推進 充 894,218千円

特別支援学級や通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の学校生活や学習活動の支援を行う支援員や補助員・介助員を配置し、安定的な支援体制の構築を図る。

また、医療的ケア児の受入体制整備、区立幼稚園及びこども園への通園時送迎支援体制の整備、特別支援教育アドバイザーによる巡回相談等の教育環境充実のための取り組みを継続する。

さらに8年度には、日暮里地域に居住する特別支援学級在籍児童の通学における安全確保と負担軽減のため、第三日暮里小学校に特別支援学級を新設する。併せて、当該特別支援学級及び中学校の特別支援学級に支援員を新規配置することで支援体制を強化し、区の特別支援教育の一層の充実を図る。

(34) 学びの場の充実に向けた学校施設建替えの取り組みの推進 充 50,710千円

老朽化した学校施設の建替えを効果的・効率的に進め、新しい時代の学びにふさわしい学習環境を整備するため、整備方針や具体的なロードマップを含む「荒川区学校施設建替え計画」を策定する。

また、建替えまでの期間、安全な学校生活を送れるようにするため、学校施設の現状や近年の社会情勢の変化を踏まえ「荒川区教育施設長寿命化計画」を改定する。

- (35) ワールドスクール** **15,294千円**
英語教育の一環として、小学6年生の児童が清里高原ロッジ・少年自然の家において、外国人英語指導員との共同生活を行うことにより、授業で学んだ英語に慣れ親しむとともに、生活に密着した英語力を培い、国際コミュニケーション能力の向上を図る。
また、中学生は、特別区全国連携プロジェクトで連携している秋田市の協力の下、公立大学法人国際教養大学における「イングリッシュ・ビレッジ」のプログラムに参加し、豊かな価値観の形成とコミュニケーション能力の一層の向上を図る。
- (36) 教育ネットワークシステムの運用** **183,247千円**
高速通信回線を使用した教育ネットワークの環境を活用し、教科指導におけるICT活用、校務の効率化、情報セキュリティの強化等によって、教育内容の質の向上を図る。
- (37) 学校給食の無償化** **984,686千円**
学校給食の無償化により、子どもたちの健やかな成長を支援するとともに、給食単価を拡充することにより、物価高騰等への対応に加え、栄養バランスや給食内容の充実を図る。
- (38) 中学校部活動の「地域連携」の取り組み** **28,529千円** 充
部活動の地域展開を推進するため、部活動運営にノウハウを有する専門事業者に休日の指導を委託する地域連携事業について、昨年度に実施したモデル事業の成果を踏まえて、取り組みの拡大を図る。
- (39) 区立幼稚園のお弁当給食** **29,914千円**
給食の提供により、いろいろな食との出会いを通じて園児の食への興味を高め、園児の健やかな成長につなげ、幼児教育の充実を図る。
- (40) 青年の地域活動支援の充実** **2,985千円**
青年たちの地域活動をさらに活性化し、新たな地域活動のリーダー発掘・育成につなげるため、準備経費や調査研究にかかる交通費等の助成を行い、活動の「始めの一步」を支援するとともに、区内及び他地域の交流・連携促進を図る。
- (41) 家庭教育・地域の教育力向上の支援** **4,139千円**
子育ての不安・負担感の軽減や「親育ち」につながる学習機会の提供、地域の教育力向上のため、動画配信等の手法も活用しながら家庭教育学級・地域子育て教室等を実施する。
加えて、子育てサークルや保護者会等が実施する自主的な講座等に対する支援を行う。

荒川区の保育定員等と令和 8 年 4 月の認可保育所入所利用調整結果について

1 保育定員等の推移

(各年 4 月 1 日現在)

	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R8 年(見込)
就学前児童人口 (①)	9,968	9,492	9,281	9,027	8,810	8,677
保育定員	6,420	6,462	6,414	6,368	6,303	6,278
保育利用児童数 (②)	5,703	5,589	5,702	5,718	5,776	—
保育利用率 (②/①)	57.2%	58.9%	61.4%	63.3%	65.6%	—

※就学前児童人口の R8 年は、令和 8 年 2 月 1 日現在

- 就学前児童人口は、平成 30 年以降減少傾向であり、令和 8 年 2 月は 8,677 人となっている。
- 一方、保育利用率については、令和 7 年 4 月は 65.6%と前年比 2.3 ポイント上昇し、引続き上昇が見込まれる。
- 令和 8 年 4 月の保育定員(認可保育所、地域型保育事業、認証保育所、保育ママ)の見込みは、6,278 人と昨年比で 25 人減少した。

2 令和 8 年 4 月の認可保育所入所利用調整結果(1 次終了時点)

年齢	入所枠 (利用調整時 点)		申込者数		承諾者数		不承諾者 数	
		対前年 比		対前年 比		対前年 比		対前年 比
0 歳児	416	0	442	59	369	23	73	36
1 歳児	601	8	687	▲35	562	▲4	125	▲31
2 歳児	147	▲18	168	▲28	130	▲27	38	▲1
3 歳児	123	▲42	128	28	99	15	29	13
4 歳児	143	14	20	6	13	1	7	5
5 歳児	170	47	7	▲2	7	1	0	▲3
合計	1,600	9	1,452	28	1,180	9	272	19

- 申込者数は前年比 28 人増の 1,452 人となった。
- 承諾者数は前年比 9 人増の 1,180 人に、不承諾者数は前年比 19 人増の 272 人となった。

3 今後の対応策

- 保育需要の地域差や変動に対応するため、保育園の運営事業者と協議のうえ定員の調整を行う。

令和8年度学童クラブ利用申請児童数【一次募集】

	申請児童数	定員
1 南千住第一	123	120
2 南千住第二		
3 南千住六丁目	118	110
4 汐入	95	110
5 二瑞小	55	70
6 汐入小	123	130
7 汐入東小	46	90
8 花の木	29	45
9 峡田小	69	90
10 峡田	45	60
11 二峡小	42	70
12 三峡小	35	35
13 赤土小	107	70
14 九峡小	47	60
15 四峡小	81	70
16 五峡小	80	90
17 七峡小	73	70
18 大門小	96	80
19 熊野前	18	45
20 尾久小	87	80
21 西尾久	79	100
22 尾久	28	40
23 尾久西小	119	70
24 東日暮里	22	40
25 六日小	34	60
26 ひぐらし小	151	110
27 ひぐらし	25	80
28 三日小	97	90
29 二日小	83	90
合計	2,007	2,175

特定乳児等通園支援事業の利用定員の設定について

令和8年度乳児等通園支援事業所一覧（3園）

区分	園名	所在地	実施概要			令和8年度利用定員 (1時間あたり)
			実施区分	開所日	開所時間	
区立	第二東日暮里保育園	東日暮里1-17-21	一般型	月～金	9:00～11:00	2
私立	タムスわんぱく保育園荒川	荒川5-31-7 3・4F	余裕活用型	月～金	9:00～11:00	10
	タムスわんぱく保育園東日暮里	東日暮里3-9-10	余裕活用型	月～金	9:00～11:00	13
合計						23

事業者向けリーフレット

こども誰でも 通園制度

こども誰でも通園制度とは？

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、
 全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらず
 形での支援を強化するため創設された新たな通園制度です。

対象者

- ・ 保育所等に通っていない
0歳6ヶ月～満3歳未満が対象

利用方法

- ・ 月10時間の枠内で
時間単位で柔軟に利用可能



※ 利用時間等はお住いの市町村により異なる場合があります。詳しくはお住いの市町村にお問い合わせください。

※ このリーフレットは、「こども誰でも通園制度の実施に関する手引」の要約、抜粋になります。制度についての詳細は手引をご確認ください。

→[こども誰でも通園制度について](#) | [こども家庭庁](#)

こども誰でも通園制度を利用すると……

こどもにとって

- ・家庭とは異なる経験や、地域に初めて出て行って**家族以外の人と関わる機会**が得られます
- ・こどもに対する関わりや遊びなどについて専門的な理解を持つ人がいる場での経験を通じて、**ものや人への興味や関心が広がり、成長していく**ことができます
- ・**年齢の近いこどもとの関わり**により、社会情緒的な発達を支えるなど**成長発達に資する豊かな経験**をもたらします

保護者にとって

- ・**地域の様々な社会的資源につながる契機**となり、これにより様々な情報や人のつながりが広がり、**保護者が子育てにおいてこうした社会的資源を活用しやすくなります**
- ・専門的な知識や技術を持つ人と関わることにより、ほっとできたり、**孤立感、不安感の解消**につながったりするとともに、月に一定時間でも、こどもと離れ自分のための時間を過ごすことで、**育児に関する負担感の軽減**につながります

事業者にとって

- ・これまでの保育とは異なる難しさがある一方で、これまで接する機会の少なかったこどもや家庭と関わることで、**保育者として有する専門性を地域のこどもの育ちのためにより広く発揮**できます
- ・利用児童の減少等により**定員を満たすことが難しくなりつつある保育所等**において、キャリアを重ね、高い専門性を有する保育者などの**人材を手放すことなく、事業を継続したり、発展させたりしていく可能性**が広がります

保育提供体制の確保のための実施計画

荒川区

令和7年度以降の保育需要と提供体制

保育提供区域	複数区域
保育提供区域の設定の考え方	身近な地域で利用できる提供体制を確保していくため、南千住、荒川、町屋、尾久、日暮里の5区域とする。

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児	1,383.	1,406.	1,407.	1,410.	1,414.
	1歳児	2,991.	2,753.	2,699.	2,702.	2,706.
	2歳児	4,436.	4,265.	4,150.	4,010.	3,834.
	合計	8,810.	8,424.	8,256.	8,122.	7,954.
申込者数 (保育ニーズ) ②	0歳児	388.	352.	354.	355.	359.
	1歳児	2,182.	2,058.	2,016.	2,018.	2,022.
	2歳児	3,213.	3,231.	3,212.	3,172.	3,066.
	合計	5,783.	5,641.	5,582.	5,545.	5,447.
申込率 (②/①)	0歳児	28.1%	25.0%	25.2%	25.2%	25.4%
	1歳児	73.0%	74.8%	74.7%	74.7%	74.7%
	2歳児	72.4%	75.8%	77.4%	79.1%	80.0%
	合計	65.6%	67.0%	67.6%	68.3%	68.5%
利用定員数 (整備量)	0歳児	517.	517.	517.	517.	517.
	1歳児	2,167.	2,167.	2,165.	2,163.	2,163.
	2歳児	3,481.	3,481.	3,481.	3,481.	3,481.
	合計	6,165.	6,165.	6,163.	6,161.	6,161.
待機児童数	0歳児	0.	0.			
	1歳児	11.	0.			
	2歳児	0.	0.			
	合計	11.	0.			

令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		289.	289.	290.	291.
	1歳児		586.	575.	575.	576.
	2歳児		925.	889.	853.	800.
	3歳以上					
合計		1,800.	1,753.	1,718.	1,667.	
申込者数 (保育ニーズ) ②	0歳児		72.	73.	73.	74.
	1歳児		438.	429.	429.	430.
	2歳児		701.	688.	675.	640.
	3歳以上					
合計		1,211.	1,190.	1,177.	1,144.	
申込率 (②/①)	0歳児		24.9%	25.3%	25.2%	25.4%
	1歳児		74.7%	74.6%	74.6%	74.7%
	2歳児		75.8%	77.4%	79.1%	80.0%
	3歳以上					
合計		67.3%	67.9%	68.5%	68.6%	
利用定員数 (整備量)	0歳児		126.	126.	126.	126.
	1歳児		507.	507.	507.	507.
	2歳児		850.	850.	850.	850.
	3歳以上					
合計		1,483.	1,483.	1,483.	1,483.	
待機児童数	0歳児		0.			
	1歳児		0.			
	2歳児		0.			
	3歳以上					
合計		0.				

令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		243.	243.	244.	244.
	1歳児		459.	451.	451.	452.
	2歳児		618.	642.	644.	646.
	合計		1,320.	1,336.	1,339.	1,342.
申込者数 (保育ニーズ) ②	0歳児		61.	61.	61.	62.
	1歳児		343.	336.	336.	337.
	2歳児		468.	497.	509.	516.
	合計		872.	894.	906.	915.
申込率 (②/①)	0歳児		25.1%	25.1%	25.0%	25.4%
	1歳児		74.7%	74.5%	74.5%	74.6%
	2歳児		75.7%	77.4%	79.0%	79.9%
	合計		66.1%	66.9%	67.7%	68.2%
利用定員数 (整備量)	0歳児		67.	67.	67.	67.
	1歳児		306.	306.	306.	306.
	2歳児		548.	548.	548.	548.
	合計		921.	921.	921.	921.
待機児童数	0歳児		0.			
	1歳児		0.			
	2歳児		0.			
	合計		0.			

令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		169.	169.	170.	170.
	1・2歳児		356.	348.	348.	348.
	3歳以上児		544.	543.	530.	530.
	合計		1,069.	1,060.	1,048.	1,048.
申込者数 (保育ニーズ) ②	0歳児		42.	42.	43.	43.
	1・2歳児		266.	260.	260.	260.
	3歳以上児		412.	420.	419.	424.
	合計		720.	722.	722.	727.
申込率 (②/①)	0歳児		24.9%	24.9%	25.3%	25.3%
	1・2歳児		74.7%	74.7%	74.7%	74.7%
	3歳以上児		75.7%	77.3%	79.1%	80.0%
	合計		67.4%	68.1%	68.9%	69.4%
利用定員数 (整備量)	0歳児		69.	69.	69.	69.
	1・2歳児		308.	308.	308.	308.
	3歳以上児		505.	505.	505.	505.
	合計		882.	882.	882.	882.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		302.	302.	303.	303.
	1・2歳児		599.	587.	587.	588.
	3歳以上児		1,130.	1,033.	956.	878.
	合計		2,031.	1,922.	1,846.	1,769.
申込者数 (保育ニーズ) ②	0歳児		76.	76.	76.	77.
	1・2歳児		448.	439.	439.	440.
	3歳以上児		856.	800.	756.	702.
	合計		1,380.	1,315.	1,271.	1,219.
申込率 (②/①)	0歳児		25.2%	25.2%	25.1%	25.4%
	1・2歳児		74.8%	74.8%	74.8%	74.8%
	3歳以上児		75.8%	77.4%	79.1%	80.0%
	合計		67.9%	68.4%	68.9%	68.9%
利用定員数 (整備量)	0歳児		101.	101.	101.	101.
	1・2歳児		443.	443.	443.	443.
	3歳以上児		742.	742.	742.	742.
	合計		1,286.	1,286.	1,286.	1,286.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		403.	404.	403.	406.
	1歳児		753.	738.	741.	742.
	2歳児					
	3歳以上児		1,048.	1,043.	1,027.	980.
	合計		2,204.	2,185.	2,171.	2,128.
申込者数 (保育ニーズ) ②	0歳児		101.	102.	102.	103.
	1歳児		563.	552.	554.	555.
	2歳児					
	3歳以上児		794.	807.	813.	784.
	合計		1,458.	1,461.	1,469.	1,442.
申込率 (②/①)	0歳児		25.1%	25.2%	25.3%	25.4%
	1歳児		74.8%	74.8%	74.8%	74.8%
	2歳児					
	3歳以上児		75.8%	77.4%	79.2%	80.0%
	合計		66.2%	66.9%	67.7%	67.8%
利用定員数 (整備量)	0歳児		154.	154.	154.	154.
	1歳児		603.	601.	599.	599.
	2歳児					
	3歳以上児		836.	836.	836.	836.
	合計		1,593.	1,591.	1,589.	1,589.
待機児童数	0歳児		0.			
	1歳児		0.			
	2歳児					
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

荒川区の組織改正について(一部抜粋)

適正な執行体制を整備するため、4月1日に区役所の組織改正を行います。
 子ども・子育て会議に関わる部分を抜粋して紹介します。
 なお、区全体の組織改正については、区報4月1日号をご覧ください。

令和7年度(令和8年3月31日まで)

令和8年度(令和8年4月1日から)

